1. はじめに

（1）関係者への謝辞

皆様おはようございます。経済産業大臣政務官の里見隆治です。

まず初めに、ドビー議長、井口議長、本日はお招きいただきありがとうございます。

そして、中西部から遠路お越しいただいたホルコム知事、ケリー知事、ピレン知事、ウォルズ知事、ホイトマー知事、日本へようこそ。日本で4年ぶりの対面での開催となり、こうして本日皆様をお迎えできることを大変うれしく思います。

また、本日はエマニュエル大使、三日月知事、大野知事、山本知事もご参加されています。私自身、この第53回日本・米国中西部会に経済産業省を代表して参加し、講演できる機会をいただいたことを大変光栄に思います。

中西部といえば、私は、昨年、訪日されていたノースダコタ州のバーガム知事、ネブラスカ州のリケッツ前知事とお会いする機会をいただきました。両知事からノースダコタのエネルギー、ネブラスカのバイオエタノールの話を通じて、中西部が持つ多様なポテンシャルを認識しました。今日は、中西部の皆様から、将来を担う産業の話を楽しめることを楽しみにしています。

2. 日米関係の変化と中西部

（1）日米関係の変化と中西部

一日米貿易摩擦の時代（半導体、自動車摩擦）

私は、愛知県選出の国会議員です。愛知県は、トヨタも本社を置く自動車産業の集積地です。私の幼少期を振り返ると、日米は、自動車や半導体などで貿易摩擦を経験し、特に製造業の中心地である中西部では、対立が先鋭化したのを思い出します。日本車を壊すパフォーマンスは、今でも鮮明に覚えています。私は大学時代に経済学を専攻しましたが、私の卒業論文のテーマは「日米構造協議」で

あり、若き日に日米の難しい時期を目の当たりにしました。

こうした苦難の時期を経て、日本企業はアメリカ社会で良き市民として定着するべく努力を重ねました。そして、中西部はその中心です。キックマン、カワサキ、ホンダのような日本企業は、ウィスコンシン、ネブラスカ、オハイオ等の中西部諸州で良き企業市民となるべく道を切り開きました。

一対立から協調へ、グッドシチズンとしての日本

今や、日本と米国、そして中西部の関係は大きく変わりました。

第一に、日本はアメリカにとって、最大の投資国です。昨年日本のアメリカへの直接投資残高は7,752億ドルであり、4年連続で世界第1位です。

中西部にも日本企業は積極的に投資を行っています。例えば、昨年、パナソニックエナジーはカンザス州デソトへEV用のリチウムイオン電池工場を新設すると発表し、今年6月にはトヨタがミシガン州で自動車用バッテリーの新たな研究施設の建設を発表しました。

第二に、日本は中西部地域最大の雇用創出国です。2021年時点で、日本企業は中西部10州において、26.7万人の雇用を生み出しています。これは今年のスーパーボウルの観客者数の約4倍です。

さらに、日本企業は労働者教育に熱心です。私は国会議員になる前に厚生労働省で働いていましたが、官民交流人事でトヨタに出向して働く機会がありました。その時、私は、「ものづくり」だけでなく、それを支える「ひとづくり」の伝統を学びました。例えば、「Kaizen」という言葉は誰もが知っているでしょう。日本企業は、人材への投資を怠りません。多くの日本企業が職業教育プログラムの提供を通じて、コミュニティの若者をエンパワーメントしています。

このように、日米対立は過去のものとなり、今や日本と中西部はともに歩むパートナーです。そのような歴史的な積み重ねを経て、本日こうして、中西部の皆様の前で、経済産業大臣政務官として講演できることを大変嬉しく思います。

(2) 経済安全保障の時代の日米関係と中西部

—新型コロナウイルスの流行、ウクライナ戦争と経済的威圧

本日9月11日は、2001年に米国で同時多発テロが起きた日です。深い哀悼の意を表明したいと思います。あの日のことは今でも忘れられません。平和な日常生活は、当然に得られるものではないこと、有志国が団結してテロに立ち向かうことの重要性を認識させられました。

あの日から22年が経ちましたが、国際情勢による人々の不安は続いています。

2020年に始まったパンデミックと昨年来のロシアによるウクライナ侵略において、一部の国は、経済的な相互依存関係を逆手に取り、外交・安全保障上の武器として利用しています。

日本は目下、12年前の東日本大震災からの復興と東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けて、安全性の検証されたALPS処理水を放出しております。米国連邦政府からは一早く支持する旨の声明をいただき、心より感謝申し上げます。

今月1日に私は福島県を訪問しておりましたが、その前日の8月31日にはエマニュエル大使が福島県を訪問され、水産事業者との意見交換や飲食店等の視察をされています。

また、先週日本を訪れたエリース・ステファニック議員やジム・ハイムズ議員など十数名の米国下院議員の皆様が福島県のアンテナショップを訪問されました。こうした後押しは日米の団結を示すものであり、大変心強く感じております。

一方で、中国は科学的根拠に基づく説明やIAEAといった信頼できる国際機関の検証に耳を傾けず、日本の水産物の輸入停止を行っています。放出以降、関係機関が連携して海水や魚のトリチウム濃度を迅速に分析し、公表していますが、これまでの結果からは、計画通りに放出できており、安全であることが確認されています。

日本としては引き続きモニタリング情報を透明性高く迅速に公表し、わかりやすい情報発信を行うことで、国際社会の理解の醸成に

取りくんでいきます。

一部の国によって行われる国際社会への挑戦に対して、日米始め有志国での連携を強め、立ち向かう必要があります。

一同志国との連携強化、サプライチェーン強靱化の重要性

日米連携は、長い歴史と活発な交流に基づき、様々な有志国連携の核となるものです。中西部における日本企業の信頼ある投資や経済活動に裏打ちされ、日米は日米安全保障条約に基づく安全保障面はさることながら、経済面でもパートナーとしての関係を深めています。

昨年、岸田首相とバイデン大統領は、我々経済産業省と外務省、米国の商務省、国務省による新たな枠組みとして「経済版2+2」を創設しました。この会議は経済安全保障分野における日米協力の方向性を示す羅針盤として、様々な分野での協力を力強く押し進めるものです。

例えば、今年5月には西村経済産業大臣がミシガン州デトロイトを訪れ、レモンド商務長官との間で、半導体・バイオ・量子から太平洋島嶼国に至る幅広い協力分野で具体的アクションに合意する共同声明を発出しました。

同じ5月にはG7首脳会合が広島で開催され、経済安全保障がG7サミットで初めてアジェンダとして扱われ、独立の首脳声明も発出されました。

そして、先月単独開催としては初の日米韓首脳会談も開催され、日米韓の連携は新たな高みに到達しました。経済産業省も新設された日米韓商務産業大臣会合を通して、日米韓の連携強化に貢献する所存です。

また自由で公正なルールに基づく経済秩序の構築は、国際的なルールメイキングをリードし、日米の企業が安定した活動を行うために極めて重要です。

日本は米国が提唱するインド太平洋経済枠組み、いわゆるIPEFの議論に積極的に貢献します。加えて、英国の参加を得たCPT

PPによるハイレベルなルールを地域に広げていく活動を続けて参ります。

—グラスルーツでの連携の重要性

こうした政府間の連携も、実際の日米企業の経済活動にとって意味のあるものでなければ、実体ビジネス上は何も変化は起きません。一つ一つの企業に関わる日米連携が、実際のポジティブな変化に繋がります。中西部は日米連携が生まれる現場です。

ジェトロは、経産省と連携しながら、日本企業と米国企業を繋ぐとともに、州政府や地方政府とのより良い協力関係を構築すべく、日々の活動を展開しています。

ジェトロのモットーの一つは、“Talk to JETRO first”です。日米双方のビジネスにおける架け橋となるよう、中西部ではシカゴ事務所を中心に活動しております。

経済産業省も引き続きジェトロの活動を支援し、日本と米国のビジネスの発展に貢献する所存です。

—日本への投資促進

最後に、日米の友好関係は相互的であるべきと考えます。米国は日本にとって、最大の対日投資国ですが、米国の対日投資額は日本の対米投資額のたったの10分の1です。

日本に魅力がないのか、いえ、私はそうは考えません。なぜなら、今回東京に遠路はるばる5名の知事の方を筆頭に多くの方が中西部から来られています。これは日本が皆様から関心を持たれている証拠です。

信頼に基づくサプライチェーン構築を考えると、日本から米国への投資に加え、米国から日本への投資が果たす役割は大きいと考えます。

足下では半導体産業を中心に米国企業の日本への大きな投資もみられます。この流れを是非様々な業種に広げていければと考えます。私の地元愛知にもアイオワ州から進出している企業があります。次

の進出企業を心よりお待ちしております。

3. 結び

最後に、今日の日本と中西部の強固な関係は、日米両国の先人たちと、現在も現場で汗を流す日米関係者の努力によるものです。改めて敬意を表します。

本日もご列席の皆様は、重要性の増した日米連携を次世代に繋ぐ大切な使命を持つ皆様です。4年ぶりにこうして日本で対面で交流できる機会を最大限活用いただき、両国の信頼関係をより一層強固なものにしていただければと存じます。

私からのスピーチは以上です。ご清聴、有難うございました。